

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第43期(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
名古屋丸の内平和ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(千円)	40,139,105	39,943,572	40,814,538	41,439,865	42,824,855
経常利益	(千円)	1,470,506	1,063,103	1,224,060	1,292,041	1,311,514
当期純利益	(千円)	710,529	478,580	627,370	680,055	694,192
包括利益	(千円)		505,235	1,794,254	228,399	1,606,996
純資産額	(千円)	16,746,668	16,801,466	18,192,831	18,017,921	20,551,954
総資産額	(千円)	31,598,354	33,845,543	35,435,795	35,355,141	41,789,066
1株当たり純資産額	(円)	1,153.92	1,162.17	1,257.77	1,244.16	1,367.57
1株当たり当期純利益	(円)	49.21	33.28	43.64	47.30	48.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.7	49.4	51.0	50.6	47.8
自己資本利益率	(%)	4.3	2.9	3.6	3.8	3.7
株価収益率	(倍)	17.6	23.8	19.3	20.8	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,040,147	2,471,632	2,183,169	2,561,885	3,657,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,282,338	4,251,703	1,482,310	1,359,365	1,197,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	669,330	973,191	985,349	1,040,181	1,050,712
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,580,034	3,773,155	3,488,663	3,651,003	5,060,138
従業員数	(名)	4,950	4,853	4,757	4,854	5,313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことにより、総資産額及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(千円)	36,047,521	35,357,012	36,075,828	36,611,383	37,236,262
経常利益	(千円)	1,322,646	913,474	908,867	911,427	921,060
当期純利益	(千円)	686,931	391,311	464,095	473,845	499,277
資本金	(千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数	(株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額	(千円)	15,713,833	15,673,442	16,877,185	16,465,152	17,699,376
総資産額	(千円)	27,421,355	29,201,811	30,769,138	30,734,616	34,037,783
1株当たり純資産額	(円)	1,088.44	1,090.13	1,173.89	1,145.29	1,212.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.58	27.21	32.28	32.96	34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.3	53.7	54.9	53.6	52.0
自己資本利益率	(%)	4.4	2.5	2.9	2.8	2.9
株価収益率	(倍)	18.2	29.1	26.1	29.9	37.4
配当性向	(%)	58.8	102.9	86.7	85.0	81.1
従業員数	(名)	3,756	3,675	3,592	3,568	3,519

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区銀座西六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社 平成19年9月 東京シーエスピー株式会社に社名変更、平成23年2月 C S P ビルアンドサービス株式会社に社名変更)。
昭和54年3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年7月清算)
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社 関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティリーグ(C S L)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社(現、連結子会社)を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社C S P フロンティア研究所)を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年9月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併。現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社 新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社C S P フロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)にて当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トーノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、非連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社C S P ほっとサービスを設立。
平成26年10月	長野県パトロール株式会社、長野県交通警備株式会社、株式会社レオンの持株会社である株式会社H O P Eの株式を取得(現、連結子会社)
平成26年12月	埼玉県警備保障会社、日本キャリアサービス株式会社をUDトラック株式会社から買収(現、非連結子会社)

3 【事業の内容】

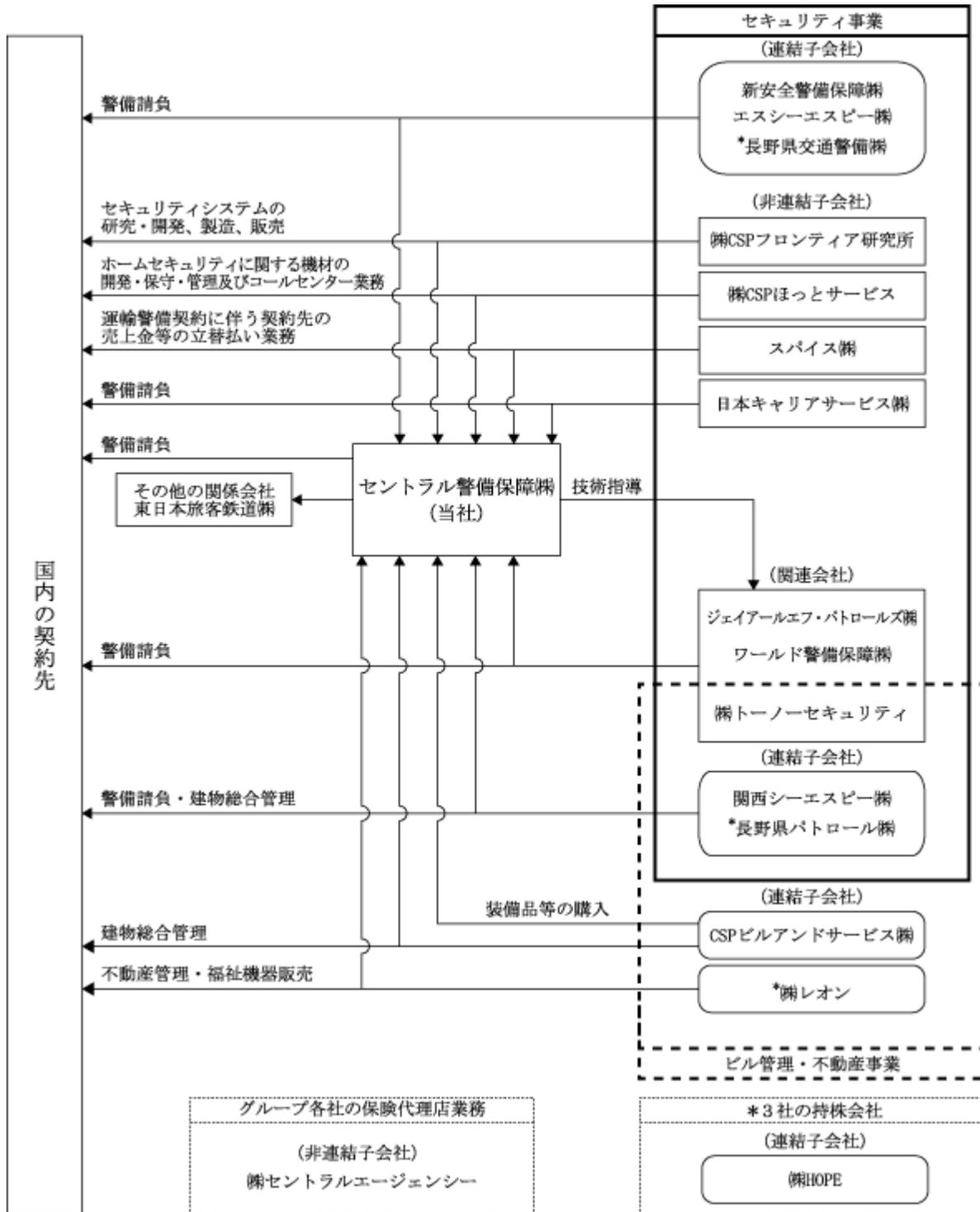
当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社4社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。
- 常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。
- 機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、警備機器の開発を子会社の(株)CSPフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)CSPほっとサービスで行っております。
- 運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。
- 工 事・機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、(株)CSPフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。
- (2) ビル管理・不動産事業 …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。
- 建物総合管理には、子会社のCSPビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のCSPビルアンドサービス(株)、長野県パトロール(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約(販売)先ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成27年2月28日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) C S P ビルアンド サービス(株) (注) 2	東京都新宿区	50,000	ビル管理・不動産 事業	100.0		建物総合管理の委託並 びに装備品等購入 役員の兼任2名
関西シーエスピー(株) (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ事業 ビル管理・不動産 事業	100.0		常駐警備業務の委託及 び建物総合管理の委託 役員の兼任1名
エスシーエスピー(株) (注) 2	東京都渋谷区	40,000	セキュリティ事業	100.0		常駐警備業務の委託 役員の兼任3名
新安全警備保障(株) (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ事業	67.0		資金の貸付 警備業務の委託
(株)HOPE (注) 2	長野県小諸市	8,000		51.0		持株会社 役員の兼任1名
長野県パトロール(株) (注) 3	長野県小諸市	10,000	セキュリティ事業 ビル管理・不動産 事業	51.0 (51.0)		役員の兼任1名
長野県交通警備(株) (注) 3	長野県小諸市	10,000	セキュリティ事業	51.0 (51.0)		
(株)レオン (注) 3	長野県小諸市	3,000	ビル管理・不動産 事業	51.0 (51.0)		
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注) 4	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.4	当社のセキュリティ事 業の契約先

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3 長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)レオンの3社は(株)HOPEの完全子会社であり、同3社の株式は(株)HOPEを通じての間接所有となっております。なお、()内は間接保有による議決権比率となっております。
4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	5,219
ビル管理・不動産事業	56
全社(共通)	38
合計	5,313

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。
3 セキュリティ事業の従業員の著しい増加要因は、第43期第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,519	38.6	11.4	4,425,008

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、全てセキュリティ事業のセグメントに該当する員数です。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、情報産業労働組合連合会を上部団体としたC S Pセントラル警備保障労働組合(平成24年3月21日結成、東京都所在、組合役員数14名)が結成されております。同組合員以外の当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融施策による円安の進行や原油価格の下落の影響などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景況は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税引き上げの反動や円安に伴う物価の高騰などの影響により、消費マインドは低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、街頭防犯カメラの有効性が認識されたことにより地域への防犯カメラの設置が進んでおります。また、比較的安価なサーマルカメラの登場などにより監視対象が増え、カメラ活用の場が広がりを見せております。しかしながら、雇用環境の改善に伴い人員確保が難しくなるなど、依然として厳しい事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「C S P パワフル50計画」の3年目を迎え、C S（顧客満足）に注力するとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

多機能情報端末「iPad Air」を営業部門に、「iPad mini」を警備部門に導入し、業務の効率化及びサービス品質の向上を図りました。また、東京交通会館ビルに新しくオープンした「オヤノコト・ステーション」をはじめ「セキュリティショー」など各種の展示会に積極的に出展し、商品・サービスの拡販に努めました。

安全対策面では、様々な事故の未然防止を目的とする安全対策委員会を設置しました。また、社員のモチベーション向上を目指し社内表彰制度の充実を図るなど、職場環境改善に努めました。

今期実施したM & Aにより、長野県の有力な警備会社であるH O P Eグループ及び日本キャリアサービス㈱が、新たにC S Pグループの一員となったことで、グループ総合力の強化を図ることができました。H O P Eグループではデータセンターを保有しており、今後様々な分野でのシナジーを検討しております。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型案件の新規開始はなかったものの鉄道関連の臨時警備が堅調だったこともあり、売上高は219億5千5百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、ソフトバンクテレコム㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）や㈱東急コミュニティーなどの協業先とのアライアンスの強化に努めました。受注単価は下がる傾向ではあるものの、画像関連のシステムを駆使した複合機械警備の受注等、警備サービスの付加価値向上に努めた結果、売上高は134億8千1百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は27億9千6百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、WEBカメラや小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系I Cカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」及びA E D（自動体外式除細動器）などが堅調であったものの、大型案件が少なかったこともあり、売上高は34億7千6百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は417億1千万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8億6千7百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は11億1千4百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千8百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は428億2千4百万円（前連結会計年度比3.3%増）、利益面につきましては、営業利益は10億8千5百万円（同1.1%増）、経常利益は13億1千1百万円（同1.5%増）、当期純利益は6億9千4百万円（同2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで36億5千7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで11億9千7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで10億5千万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、50億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却による資金の内部留保15億6百万円、退職給付に係る資産の増加1億2千4百万円、未払費用の増加2億3千万円、受取利息及び受取配当金の減少1億7千8百万円、売上債権の減少2億1千7百万円などがあり、結果として営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億9千5百万円増加し、36億5千7百万円(前連結会計年度比42.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は11億9千7百万円(同11.9%減)であり、その主な内容は、投資有価証券の売却による収入1億4千9百万円、有形固定資産の取得による支出9億5千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千3百万円、子会社株式の取得による支出2億8百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は10億5千万円(前連結会計年度比1.0%増)であり、その主な内容は、長期借入れによる収入3億4千万円、長期借入金の返済による支出6億6千2百万円、リース債務の返済による支出3億4千8百万円、配当金の支払4億2百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	912	105.6
機械警備	96,493	116.2
運輸警備	2,632	99.0
小計	100,037	115.5
(ビル管理・不動産事業)	5,365	1,351.4
合計	105,402	121.2

(注) 契約件数の著しい増加の要因は、(株)HOPE及びその子会社3社を連結範囲に含めたことによるものであります。

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	21,955,497	104.4
機械警備	13,481,967	102.6
運輸警備	2,796,903	102.0
工事・機器販売	3,476,237	98.8
小計	41,710,605	103.2
(ビル管理・不動産事業)	1,114,249	110.3
合計	42,824,855	103.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、経済政策や金融施策により、株式市況が回復し為替も円安基調で推移し、輸出企業を中心に業績が回復するなど、景気は回復基調にあります。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や雇用環境の改善による人手不足、また、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

警備業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを背景に、セキュリティの強化の動きが見られることから、暫くは高い需要が見込めますが、依然として同業間での競争が激しく、受注に向けては付加価値などの差別化により、お客さまのニーズを超えたサービスを提供していくことが求められております。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、来年3月の創業50周年を見据えて策定した中期経営計画「CSPパワフル50計画」を着実に実行し、「お客さま」「社員」「株主」のステークホルダー三者を中心とした経営方針の元、CS（顧客満足）を重視すると共に、品質においてもコストにおいても競争力のあるパワフルな企業を目指しております。

計画4年目となる今期は、引き続き主力商品として、画像関連及び鉄道関連の商品・サービスを中心に一層の業績拡大を目指すと共に、マンション向けに展開している情報配信サービス「CSPアクトピラ マンションタイプ」の内容充実を図り拡販に注力してまいります。また、今後、益々需要が高まる高齢者ビジネスも積極的に展開してまいります。

一方で、タブレットを活用した次世代の家庭向けセキュリティ、モバイル回線を利用した低コスト画像システム、データセンター（クラウド）を利用した新商品・新サービスの開発にも注力してまいります。

新たに当社グループに加わったH O P Eグループとの連携体制をより一層密にすると共に、シナジーによる営業力の強化を図ります。また、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げ、女性の職域拡大を推進するなど、CSPグループ力の強化と勤務環境の改善にも取り組んでまいります。

さらに、機械警備部門のM & Aを積極的に推し進め、CSPグループの企業価値向上に繋がるよう拡大を図ってまいります。

今後も厳しい経営環境が続くと思われませんが、通信、ネットワーク、解析などの先端技術を逸早く取り込み、CS（顧客満足）にさらに磨きをかけ、技術とサービスで競争力のあるパワフルな企業を目指し邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

(1) 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,133社（警察庁公表「平成25年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、長野県パトロール㈱、長野県交通警備㈱、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トーノーセキュリティ、㈱C S Pほっとサービス、ワールド警備保障㈱が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

(6) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万々に備えて東京と長野に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客さまへの感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 基幹システムに関するリスク

当社グループでは、警備サービスに係る契約の管理、代金の請求及び債権の回収・管理等の業務処理について、基幹システムを使用して統合的に管理しております。また、業務効率化、取引形態の多様化や制度改正に対応するため、随時、基幹システムの改修を実施しております。

システムの運用・改修については、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図っておりますが、災害の発生等によるシステム障害やシステムの改修に伴いプログラムの不具合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引等に関するリスク

当社グループと大株主（議決権所有比率25.4%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループ会社との間の当連結会計年度における売上実績は、104億6千1百万円となり、全売上高の24.4%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅及び同社の本社ビル等の常駐・機械警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、並びに、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に子会社である株式会社CSPフロンティア研究所が行っております。フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつある中で、多様化する市場ニーズを捉え、廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客さまの信頼を獲得することを基本方針としております。

汎用セキュリティ機器の開発

IP通信やモバイルサービスを取り込んだセキュリティ商品、様々なシチュエーションに対応できる簡易・低価格なカメラ(画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影)の開発を行っております。

カメラシステムの開発

既存のカメラを利用できる画像検知(解析)システム、次世代無線通信を利用した遠隔画像監視システムなどの開発を行っております。

情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの侵入、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、かかる費用が軽微なため、その他として計上しております。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高428億2千4百万円(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益は10億8千5百万円(同1.1%増)、経常利益は13億1千1百万円(同1.5%増)、当期純利益は6億9千4百万円(同2.1%増)と増収増益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して13億8千4百万円の増収となりました。セキュリティ事業の常駐警備において、9億2千5百万円の増収(前連結会計年度比4.4%増)、機械警備において、3億4千4百万円の増収(同2.6%増)、ビル管理・不動産事業において、1億3百万円の増収(同10.3%増)となったことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は前連結会計年度に比較して5千8百万円の増益(同0.7%増)、また、原価率が増加したことにより、売上総利益率は19.0%となり、前連結会計年度に比較して0.5ポイント低下しました。

また、販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入額2千6百万円の減少、地代家賃2千2百万円の減少、広告宣伝費7千5百万円の減少などがあつたものの、給料及び手当1千8百万円の増加、法定福利費1千1百万円の増加、退職給付費用5千2百万円の増加、減価償却費2千9百万円の増加などがあり、前連結会計年度に比較して4千6百万円の増加(同0.7%増)、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は16.5%(0.4ポイント減少)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較して1千2百万円の増益(同1.1%増)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取配当金1千万円の減少、受取保険金1百万円の減少などにより、営業外収益は前連結会計年度に比較して1千万円増加しました。一方、支払利息2百万円の増加などにより、営業外費用は前連結会計年度に比較して3百万円の増加となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して1千9百万円の増収(同1.5%増)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益2千万円の増加、特別損失は、関係会社株式売却損1千8百万円の増加、固定資産除却損2百万円の増加、減損損失1百万円の増加などにより、前連結会計年度に比較して1千5百万円の増加となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して2千4百万円の増益(同1.9%増)、当期純利益は前連結会計年度に比較して1千4百万円の増益(同2.1%増)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、現金及び預金の増加15億8千3百万円、未収警備料の増加4億8千3百万円、建物及び構築物の増加9億1千3百万円、土地の増加4億7千6百万円、投資有価証券の増加14億8千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ64億3千3百万円増加し、417億8千9百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

負債は、短期借入金の増加1億9千2百万円、未払費用の増加2億8千1百万円、預り金の増加3億2千9百万円、長期借入金の増加7億9千8百万円、リース債務の増加2億7千3百万円、繰延税金負債の増加7億6千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ38億9千9百万円増加し、212億3千7百万円（同22.5%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2億9千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億9千7百万円、自己株式の減少1億9千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ25億3千4百万円増加し、205億5千1百万円（同14.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.8%、1株当たり純資産は1,367円57銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円増加し、36億5千7百万円（前連結会計年度比42.8%増）であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却による資金の内部留保15億6百万円、退職給付に係る資産の増加1億2千4百万円、未払費用の増加2億3千万円、受取利息及び受取配当金の減少1億7千8百万円、売上債権の減少2億1千7百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が1億6千1百万円減少し、11億9千7百万円（同11.9%減）であり、その主な内容は、投資有価証券の売却による収入1億4千9百万円、有形固定資産の取得による支出9億5千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千3百万円、子会社株式の取得による支出2億8百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1千万円増加し、10億5千万円（同1.0%増）であります。その主な内容は、長期借入れによる収入3億4千万円、長期借入金の返済による支出6億6千2百万円、リース債務の返済による支出3億4千8百万円、配当金の支払4億2百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで36億5千7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで11億9千7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで10億5千万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、50億6千万円となりました。

資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンサー装置の増設などに7億6千6百万円、賃貸向け不動産のリフォームに伴い2千9百万円、総額15億8千6百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備などに8億6千万円、総額13億2千万円の設備投資を予定しております。なお、この設備投資につきましては自己資金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係するすべての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

新中期経営計画「CSPパワフル50計画」は2年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

CSPパワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

3つの基本方針を軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

イ．お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ

- ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
- ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
- ・グループ総合力の強化

ロ．社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ

- ・多様な人材の育成
- ・モチベーションの向上
- ・勤務環境の整備

ハ．株主のご期待に応え成長し続けるグループ

- ・コンプライアンスの強化
- ・効率的な経営体制の構築
- ・新事業領域への挑戦

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、総額15億8千6百万円の設備投資を実施いたしました。なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

(1) セキュリティ事業

機械警備部門において、機械警備先の増加に伴い警備先に設置する警報機器及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に7億6千6百万円、総額15億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、不動産賃貸を目的とした不動産のリフォームに伴い、総額3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、 機器等	303,714	2,465,620		351,138	163,181	3,283,655	3,519
		研修所、 保養所等	1,197,215	525	865,038 (3,735)		1,179	2,063,959	

- (注) 1 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
 2 警報機器は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。
 3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
CSPビルアンド サービス㈱ (東京都新宿区)	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用地	1,025,937	2,180	1,782,365 (7,645)		14,323	2,824,807	47
新安全警備保障㈱ (茨城県水戸市)	セキュリ ティ事業	警報装置 輸送車両等	497,570	82,785	465,430 (12,418)	11,699	8,080	1,065,566	322
長野県パトロール㈱ (長野県長野市)	セキュリ ティ事業	自社社屋 警備用設備 機器等	855,588	201,470	197,182 (10,682)	15,677	17,083	1,287,000	199
"	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用不動 産	157,648	153	194,190 (10,852)	3,808	163	355,963	18
長野県交通警備㈱ (長野県長野市)	セキュリ ティ事業	自社社屋	50,993	0	84,755 (3,941)		568	136,317	198

(注) 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 施設増設	860,000		自己資金	平成27年 3月	平成28年 2月	機械警備契約の増加に 対応するものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692		2,924,000		2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	22	90	52	5	6,419	6,619	
所有株式数 (単元)	0	19,840	1,238	62,951	2,880	5	60,982	147,896	27,092
所有株式数の 割合(%)		13.42	0.84	42.56	1.95	0.00	41.23	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式224,397株は、「個人その他」に2,243単元、「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル	671	4.5
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	430	2.9
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	260	1.8
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
計		7,444	50.2

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,565,300	145,653	
単元未満株式	普通株式 27,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,653	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	224,300		224,300	1.5
計		224,300		224,300	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年7月11日)で決議状況 (取得期間平成26年7月11日)	40,000	44,360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,300	14,749
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,700	29,610
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.8	66.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	66.8	66.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	780	920
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	230,000	259,900		
保有自己株式数	224,397		224,397	

- (注) 1 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 当社は、平成26年10月20日、㈱H O P Eの発行済株式の51.0%を取得することに伴い、対価の一部を第三者割当による自己株式(230,000株)の交付によって支払っています。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円とし、中間配当金14円と合わせた年間配当額は1株当たり金28円となります。

なお、当事業年度の配当性向(単体)は81.1%であり、連結ベースでの配当性向は58.3%となります。

- (注) 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。
 2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会決議	201,079	14
平成27年5月28日 定時株主総会決議	204,292	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	910	864	886	1,020	1,510
最低(円)	754	631	765	821	952

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高(円)	1,266	1,236	1,230	1,183	1,214	1,510
最低(円)	1,180	1,063	1,164	1,114	1,134	1,188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会 長	白 川 保 友	昭和21年 9月10日生	平成16年 5月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄 道事業本部副本部長 退任 平成16年 5月 当社入社、顧問 平成16年 5月 専務取締役就任 平成17年 5月 業務改革担当、管理本部担当 取締役専務執行役員就任 平成18年 3月 経営企画担当、コンプライアンス担当 代表取締役執行役員社長就任 平成24年 5月 取締役会長就任(現)	(注) 3	47
代表取締役	執行役員社長 事業戦略 推進本部 本部長	鎌 田 伸 一 郎	昭和28年 4月19日生	平成21年 6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 事業創造本部副本部長 当社取締役就任 平成23年 5月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 退任 平成23年 6月 当社入社、取締役専務執行役員就任 経営計画担当兼新事業担当 代表取締役執行役員社長就任(現) 平成24年 5月 事業戦略推進本部本部長(現) 平成25年 3月	(注) 3	20
取締役	執行役員 副社長 営業本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長	小 澤 駿 介	昭和24年 3月31日生	平成15年 6月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部 長(平成16年 5月同社退職) 平成16年 5月 当社入社、法人営業部長 平成16年 5月 取締役就任 平成17年 5月 執行役員就任 平成19年 5月 取締役執行役員就任、営業推進部長 平成21年 5月 取締役常務執行役員就任 営業本部副本部長 営業統括部長 金融物流ソリューション営業部長 C S P ほととサービス株式会社 代表取締 役社長就任 平成23年 5月 取締役専務執行役員就任 営業本部本部長(現) 商品開発室長 警務本部本部長 平成24年 5月 事業戦略推進本部副本部長(現) 平成25年 3月 取締役執行役員副社長就任(現) 平成26年 9月	(注) 3	8
取締役	専務執行役員 西日本統括 担当 兼 大阪事業部長	眞 壁 純 夫	昭和26年 5月 6日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 3年 9月 大阪支社長 平成10年 3月 業務推進部長 平成16年 9月 総務部長 平成18年 5月 執行役員就任 平成21年 5月 取締役執行役員就任 大阪事業部長(現) 関西圏統括担当 平成23年 5月 取締役常務執行役員就任 西日本統括担当(現) 平成26年 9月 取締役専務執行役員就任(現)	(注) 3	15
取締役	専務執行役員 管理本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長 兼 C S 推進担当 兼 監査部担当 兼 法務審査部長	古 屋 正 仁	昭和26年12月27日生	昭和55年 9月 当社入社 平成12年 3月 大阪支社長 平成15年 5月 企画部長 平成18年 5月 執行役員就任 経営企画部長 平成21年 5月 取締役執行役員就任 平成23年 5月 スパイス株式会社代表取締役社長就任 (現) 取締役常務執行役員就任 管理本部本部長(現) 監査部担当(現) 平成25年 3月 事業戦略推進本部副本部長(現) 平成26年 9月 取締役専務執行役員就任(現) C S 推進担当(現) 法務審査部長(現)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 警務本部 本部長 兼 事業戦略 推進本部 副本部長	田 端 智 明	昭和32年 1月10日生	昭和54年 4月 警察庁入庁 平成13年 5月 青森県警察本部長 平成17年 8月 警視庁組織犯罪対策部長 平成19年 9月 神奈川県警察本部長 平成21年 4月 公安調査庁調査第一部長 平成23年10月 警察大学校特別捜査幹部研修所長 平成24年 8月 警察庁退職 平成24年12月 当社入社、顧問 平成25年 5月 取締役常務執行役員就任(現) 警務本部本部長(現) 事業戦略推進本部副本部長(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	執行役員 総務部長 兼 人事部長	小 俣 力 男	昭和31年7月5日生	昭和50年10月 平成3年9月 平成12年7月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月 平成25年3月	当社入社 八王子支社長 J R 営業推進部長 東京シーエスピー株式会社出向 中央事業部長 執行役員就任 総務部長(現) 人事研修部長 取締役執行役員就任(現) 人事部長(現)	(注)3	7	
取締役	執行役員 東京システム 事業部長	横 塚 厚	昭和32年10月4日生	昭和58年1月 平成5年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年5月	当社入社 岡山支社長 大宮支社長兼技術課長 名古屋支社長 ホームサービス営業部長 警備第一部長 警務統括部長 執行役員就任、東京事業部長 警務本部副本部長 取締役執行役員就任(現) 東京システム事業部長(現)	(注)3	3	
常任監査役	常 勤	久須美 康 博	昭和23年1月2日生	平成12年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成22年3月 平成23年5月	東日本旅客鉄道株式会社 当社出向(平成14年3月同社退職) 取締役就任 常務取締役就任 管理本部本部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 スパイス株式会社 代表取締役社長就任 監査役就任(現)	(注)4	11	
監査役	非常勤	吉 村 真 琴	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成15年1月 平成16年10月 平成18年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年5月	三井物産株式会社入社 同社クアラルンプール支店機械第一部機械第二部General Manager 同社資産流動化推進部海外事業室長 同社不動産管理部資産流動化推進室長 同社不動産管理部長 香港三井物産株式会社社長 三井物産株式会社理事、アジア・大洋州本部副本部長兼シンガポール支店長 同社執行役員就任、内部監査部長 社団法人日本内部監査協会常任理事 同社退社 当社監査役就任(現)	(注)5		
監査役	非常勤	後 藤 啓 二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年5月 平成25年6月	警察庁入庁 内閣法制局内閣参事官補 大阪府警察本部生活安全部長 愛知県警察本部警務部長 内閣官房(安全保障・危機管理担当)内閣参事官 警察庁退職 弁護士登録、西村ときわ法律事務所入所 株式会社白洋舎監査役就任(現) 後藤コンプライアンス法律事務所設立 株式会社ノンストレス監査役就任(現) 当社監査役就任(現) 株式会社プリンスホテル取締役就任(現)	(注)5	0	
監査役	非常勤	周 藤 晴 子	昭和40年12月20日生	平成元年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年5月	東日本旅客鉄道株式会社入社 同社財務部課長 同社横浜支社、総務部担当部長 同社事業創造本部部長 同社財務部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)6		
計								119

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2 監査役吉村真琴及び後藤啓二、周藤晴子は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常任監査役久須美康博の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役吉村真琴及び後藤啓二の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役周藤晴子の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

ロ．会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人を設置する機関設計を基本とし、本報告書提出日現在の取締役は8名、監査役は4名(うち社外監査役3名)の体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役8名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。なお、取締役会以外の会議体については次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[執行役員会議及び統括部長会議]

執行役員会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。また、統括部長会議は本社在勤の執行役員と主管部長で構成し、原則として月1回開催して、業務執行の一層の円滑化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムを整備し運用しているところであり、その概要は次のとおりであります。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直して、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内のコンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を監査役会に通報させる。

b．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を業務監査室長に通報させる。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

e. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

CSPグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。当社は、グループ会社が取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びCSPと同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとす。また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

i. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(基本的な考え方)

当社では、反社会的勢力による被害を防止するため、次の事項を反社会的勢力排除に向けた基本方針としております。

- ・反社会的勢力に対し、毅然とした態度を保持し、一切の関係を遮断する。
- ・反社会的勢力とは、商品およびサービスの提供その他一切の商取引を行なわない。
- ・反社会的勢力による不当要求等に対しては、外部機関と積極的に連携しながら組織として対応し、これを拒絶する。

(整備状況)

当社は、就業規則等の行動規範に反社会的勢力に対する基本方針を明記するとともに、全役職員への周知徹底に努めております。また、総務部を統括部署として、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟するなど、関係機関及び顧問弁護士等との密接な連携により、不当要求が発生した場合に速やかに対処できる体制を構築し、対応方法等について対応マニュアルを整備しております。

さらに、警備請負契約書等の取引契約書に反社会的勢力の関係排除条項を明記し、反社会的勢力との商品およびサービスの提供その他一切の商取引を排除する仕組みを整備しております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役及び執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてISMS(情報セキュリティマネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行)認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、ISMSをベースにした情報管理を徹底させております。

ヘ. 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任の限度額を法令が定める範囲とする契約を締結できることを定款に定めており、現在の社外監査役3名と当社の間で、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

社長に直結した監査部を設置して専属の部員(7名)を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内各種監査(業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査)を実施しております。

監査部は、全体的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として、総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管する法令遵守の推進、リスク管理、決算・財務報告書等の業務活動に対し、各種監査を行っております。監査部が実施した監査結果は、内部統制委員会などにより適時取締役及び監査役へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、関係部署に対し期限を定めて是正処置を求めるなど内部統制部門の管理体制強化に努めております。

ロ．監査役監査

監査役は常任監査役1名、社外監査役3名の計4名体制で、監査役監査基準に基づき計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。なお、取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力することとし、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境の整備に努めることとしております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係は、下表の通りであります。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段定めてはおりませんが、社外取締役及び監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしております。

氏名	当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
吉村 真琴	同氏は、当社の株主である三井物産株式会社出身者(平成24年3月まで在籍)であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
後藤 啓二	同氏は、株式会社白洋舎の社外監査役であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。同氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。また、同氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
周藤 晴子	同氏は、当社の発行済株式の25%以上を保有する大株主である東日本旅客鉄道株式会社の財務部長であります。同社と当社の間には、警備業務委託等に係る取引が存在しております。また、同氏は、東日本旅客鉄道株式会社において、長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	212,500	171,000	41,500	9
監査役(社外監査役を除く。)	21,500	18,000	3,500	1
社外監査役	12,600	12,600		3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

平成17年5月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内とすることを定めております。

b. 監査役の報酬等

平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,541,414千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)もしもしホットライン	3,140,544	3,046,327	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	294,803	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	244,117	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	173,160	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	156,400	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	120,900	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	86,357	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K (株)	24,336	74,589	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	68,476	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	67,624	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	58,630	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	46,250	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	11,000	45,023	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	44,700	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	36,890	42,387	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	5,973	40,022	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	39,900	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	35,811	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,121	31,584	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,290	30,666	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I (株)	4,600	28,524	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	27,020	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	10,452	26,046	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井情報(株)	144,000	22,464	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	15,170	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,883	14,175	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	10,600	14,098	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
T H K (株)	4,400	10,256	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オートバックスセブン	5,226	8,262	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三菱鉛筆(株)	3,300	8,091	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)もしもしホットライン	3,140,544	4,073,285	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	322,108	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	304,542	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	247,260	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	166,250	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	114,400	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	89,207	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	6,234	88,962	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	84,620	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	39,575	82,870	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K (株)	24,336	79,943	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	79,553	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	69,792	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	55,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	47,150	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	11,000	45,221	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I (株)	4,600	38,134	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	37,542	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	37,500	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,121	33,322	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,290	31,855	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	10,452	28,690	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	32,500	21,641	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	20,808	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	10,600	20,018	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	16,992	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三菱鉛筆(株)	3,300	14,404	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
T H K (株)	4,400	12,680	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オートバックスセブン	5,226	9,908	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
第一生命保険(株)	5,400	9,765	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成氏及び鈴木努氏の2名であり、両名とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他2名であります。なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		34,000	6,000
連結子会社				
計	34,000		34,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
 該当事項はありません。

当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
 該当事項はありません。

当連結会計年度
 当社は、会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人や各種団体が開催するセミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、マニュアル等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	9,333,889
受取手形及び売掛金	746,643	705,794
未収警備料	3,717,985	4,201,513
リース投資資産	980,868	1,076,275
貯蔵品	624,109	655,048
繰延税金資産	480,061	456,396
その他	1,690,494	1,807,291
貸倒引当金	12,365	8,605
流動資産合計	15,978,262	18,227,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	7,752,868
減価償却累計額	2,728,433	3,734,552
建物及び構築物（純額）	² 3,104,548	² 4,018,315
警報機器及び運搬具	11,858,785	13,019,989
減価償却累計額	9,325,983	10,265,556
警報機器及び運搬具（純額）	2,532,801	2,754,433
土地	² 2,955,980	² 3,432,107
その他	1,254,036	1,769,885
減価償却累計額	996,521	1,156,513
その他（純額）	257,515	613,371
有形固定資産合計	8,850,846	10,818,228
無形固定資産	1,301,824	1,161,183
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,612,006	¹ 7,097,529
敷金及び保証金	900,241	891,984
長期預金	206,840	210,470
繰延税金資産	21,618	15,857
前払年金費用	2,310,349	-
退職給付に係る資産	-	3,165,037
その他	210,751	239,571
貸倒引当金	37,599	38,399
投資その他の資産合計	9,224,207	11,582,051
固定資産合計	19,376,879	23,561,462
資産合計	35,355,141	41,789,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,320,596
短期借入金	2 1,411,500	2 1,603,736
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	295,918	349,662
未払費用	1,815,448	2,096,757
未払法人税等	410,148	443,496
前受警備料	266,753	282,490
預り金	5,172,663	5,502,082
賞与引当金	899,138	887,187
役員賞与引当金	45,280	45,000
その他	667,048	1,672,405
流動負債合計	12,286,808	14,223,414
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	2 1,735,000	2 2,533,685
リース債務	601,460	875,271
繰延税金負債	1,947,713	2,712,079
退職給付引当金	161,712	-
役員退職慰労引当金	34,447	21,075
退職給付に係る負債	-	164,544
資産除去債務	219,413	221,417
その他	350,664	465,624
固定負債合計	5,050,411	7,013,697
負債合計	17,337,220	21,237,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,836,240
利益剰余金	9,939,544	10,231,388
自己株式	395,045	202,898
株主資本合計	15,252,656	15,788,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	3,535,324
繰延ヘッジ損益	3,651	1,495
退職給付に係る調整累計額	-	633,479
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	4,167,308
少数株主持分	131,463	595,915
純資産合計	18,017,921	20,551,954
負債純資産合計	35,355,141	41,789,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	41,439,865	42,824,855
売上原価	33,351,895	34,678,077
売上総利益	8,087,970	8,146,777
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,150,612	3,168,805
賞与引当金繰入額	229,652	203,501
役員賞与引当金繰入額	43,580	45,000
法定福利費	514,457	526,386
退職給付費用	77,145	130,140
役員退職慰労引当金繰入額	5,862	5,165
貸倒引当金繰入額	4,249	1,027
交通費	170,780	173,089
地代家賃	468,458	446,208
事務所管理費	107,411	109,798
広告宣伝費	439,213	364,103
減価償却費	305,485	335,366
その他	1,497,715	1,554,759
販売費及び一般管理費合計	7,014,624	7,061,297
営業利益	1,073,345	1,085,480
営業外収益		
受取利息	1,128	3,067
受取配当金	185,731	175,094
受取保険金	69,179	68,141
受取手数料	14,171	15,286
その他	37,781	57,172
営業外収益合計	307,991	318,762
営業外費用		
支払利息	72,319	74,937
その他	16,977	17,791
営業外費用合計	89,296	92,729
経常利益	1,292,041	1,311,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,881
固定資産売却益	1 226	-
特別利益合計	226	20,881
特別損失		
投資有価証券評価損	6,736	-
関係会社株式売却損	-	18,552
固定資産除却損	2 1,504	2 4,141
減損損失	3 203	3 1,248
特別損失合計	8,445	23,943
税金等調整前当期純利益	1,283,822	1,308,452
法人税、住民税及び事業税	580,019	633,745
法人税等調整額	5,298	30,777
法人税等合計	585,318	602,967
少数株主損益調整前当期純利益	698,504	705,484
少数株主利益	18,448	11,291
当期純利益	680,055	694,192

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	698,504	705,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477,060	898,294
繰延ヘッジ損益	6,956	3,217
その他の包括利益合計	470,104	901,511
包括利益	228,399	1,606,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,588	1,594,220
少数株主に係る包括利益	21,811	12,775

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,662,046	394,292	14,975,910
当期変動額					
剰余金の配当			402,557		402,557
当期純利益			680,055		680,055
自己株式の取得				752	752
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			277,498	752	276,745
当期末残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	395,045	15,252,656

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,115,581	8,312		3,107,269	109,651	18,192,831
当期変動額						
剰余金の配当						402,557
当期純利益						680,055
自己株式の取得						752
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	478,128	4,660		473,467	21,811	451,655
当期変動額合計	478,128	4,660		473,467	21,811	174,910
当期末残高	2,637,453	3,651		2,633,801	131,463	18,017,921

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	395,045	15,252,656
当期変動額					
剰余金の配当			402,348		402,348
当期純利益			694,192		694,192
自己株式の取得				15,669	15,669
自己株式の処分		52,083		207,816	259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		52,083	291,843	192,146	536,074
当期末残高	2,924,000	2,836,240	10,231,388	202,898	15,788,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,637,453	3,651		2,633,801	131,463	18,017,921
当期変動額						
剰余金の配当						402,348
当期純利益						694,192
自己株式の取得						15,669
自己株式の処分						259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	897,871	2,155	633,479	1,533,507	464,451	1,997,958
当期変動額合計	897,871	2,155	633,479	1,533,507	464,451	2,534,032
当期末残高	3,535,324	1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,551,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,283,822	1,308,452
減価償却費	1,481,142	1,506,007
減損損失	203	1,248
投資有価証券売却損益(は益)	1	15,906
投資有価証券評価損益(は益)	7,958	1,196
固定資産除売却損益(は益)	46,567	87,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,858	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,832
前払年金費用の増減額(は増加)	125,176	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	124,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	694	4,463
賞与引当金の増減額(は減少)	58,881	38,040
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,680	280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,732	13,372
受取利息及び受取配当金	186,859	178,162
支払利息	72,319	74,937
売上債権の増減額(は増加)	252,973	217,615
たな卸資産の増減額(は増加)	1,142	53,132
仕入債務の増減額(は減少)	80,068	38,851
未払消費税等の増減額(は減少)	12,277	815,129
未払費用の増減額(は減少)	78,655	230,760
前受警備料の増減額(は減少)	8,742	1,625
預り保証金の増減額(は減少)	18,365	1,289
その他	433,645	483,131
小計	2,984,144	4,182,208
利息及び配当金の受取額	186,859	154,634
利息の支払額	72,219	74,838
法人税等の支払額	536,899	604,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,885	3,657,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	200,374	6,555
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	968,670	956,051
無形固定資産の取得による支出	181,306	213,919
投資有価証券の取得による支出	8,835	9,121
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	149,238
子会社株式の取得による支出	-	208,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 29,359
関係会社株式の売却による収入	-	20,602
貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	3,181	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,359,365	1,197,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	38,000
長期借入れによる収入	30,000	340,746
長期借入金の返済による支出	321,979	662,781
リース債務の返済による支出	314,892	348,658
配当金の支払額	402,557	402,348
自己株式の取得による支出	752	15,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,181	1,050,712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,339	1,409,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,663	3,651,003
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,651,003	1 5,060,138

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は8社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー(株)

関西シーエスピー(株)

新安全警備保障(株)

C S Pビルアンドサービス(株)

(株)H O P E

他3社

当連結会計年度より、新たに(株)H O P E 株式を取得したため、(株)H O P E 及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)C S Pフロンティア研究所、(株)C S Pほっとサービス、スパイス(株)、他2社の6社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社4社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びC S Pビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)、(株)H O P E 及びその子会社3社は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報機器及び運搬具 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)長期前払費用

定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金
連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
- (ハ)ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,165,037千円、退職給付に係る負債が164,544千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が633,479千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました1千円は「投資有価証券売却損益(は益)」、12,277千円は「未払消費税等の増減額(は減少)」に組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました2千円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	279,744千円	489,576千円

2 担保に供している資産及び担保付債務
 <担保資産>

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	946,763千円	1,581,279千円
土地	1,259,235	1,694,507
計	2,205,999	3,275,787

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	170,000千円	513,856千円
長期借入金	1,105,000	1,566,461
計	1,275,000	2,080,317

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
警報機器及び運搬具	226千円	

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	459千円	3,027千円
警報機器及び運搬具	150	334
その他	894	779
計	1,504	4,141

3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額203千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,248千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	739,374千円	1,409,234千円
組替調整額	1	20,881
税効果調整前	739,376	1,388,352
税効果額	262,315	490,058
その他有価証券評価差額金	477,060	898,294
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,143	3,596
組替調整額	10,018	8,891
税効果調整前	11,162	5,295
税効果額	4,205	2,077
繰延ヘッジ損益	6,956	3,217
その他の包括利益合計	470,104	901,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	439	0		440
合計	439	0		440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14	平成25年8月31日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,269	14	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	440	14	230	224
合計	440	14	230	224

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の買付および単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、(株)H O P E株式の取得に係る自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	201,079	14	平成26年8月31日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,292	14	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	現金及び預金勘定	7,750,466千円		9,333,889千円
運輸警備用現金及び預金	4,085,509		4,165,396	
預入期間が3か月を超える定期預金	13,954		108,354	
現金及び現金同等物	3,651,003		5,060,138	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱H O P E 及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱H O P E 株式の取得価額と㈱H O P E 株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	689,199千円
固定資産	1,910,081
のれん	28,100
流動負債	720,073
固定負債	957,420
少数株主持分	451,675
株式の取得価額	498,212
現物出資による自己株式の処分	259,900
現金及び現金同等物	267,672
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,359

3 重要な非資金取引の内容

現物出資による自己株式の処分

自己株式処分差益	52,083千円
自己株式の減少額	207,816

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ事業における警報機器等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項(2)(ハ)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
警報機器	110,291	99,513	10,777
合計	110,291	99,513	10,777

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
警報機器			
合計			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
	警報機器	計	警報機器	計
1年以内	10,777	10,777		
1年超				
合計	10,777	10,777		

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によるものとあります。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
支払リース料	38,395	10,777
減価償却費相当額	38,395	10,777

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年以内	8,807	10,998
1年超	10,856	26,582
合計	19,664	37,580

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
流動資産	696,182	747,530

(2)リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
流動負債	231,928	260,711
固定負債	499,615	540,203

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,750,466	7,750,466	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	746,643 1,695		
(3) 未収警備料 貸倒引当金	744,947 3,717,985 8,442	744,947	
(4) リース投資資産 貸倒引当金	3,709,542 980,868 2,227	3,709,542	
(5) 投資有価証券	978,640	962,723	15,917
(6) 長期預金	5,128,516	5,128,516	
	206,840	206,844	4
資産計	18,518,953	18,503,041	15,912
(1) 買掛金	1,302,908	1,302,908	
(2) 短期借入金	780,000	780,000	
(3) 未払法人税等	410,148	410,148	
(4) 預り金	5,172,663	5,172,663	
(5) 社債			
(6) 長期借入金	2,366,500	2,382,709	16,209
(7) リース債務	897,378	883,486	13,892
負債計	10,929,599	10,931,916	2,316
デリバティブ取引()	(8,745)	(8,745)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,333,889	9,333,889	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	705,794 1,015		
(3) 未収警備料 貸倒引当金	704,779 4,201,513 6,042	704,779	
(4) リース投資資産 貸倒引当金	4,195,470 1,076,275 1,547	4,195,470	
(5) 投資有価証券	1,074,727	1,058,846	15,880
(6) 長期預金	6,416,687	6,416,687	
	210,470	210,479	9
資産計	21,936,024	21,920,153	15,870
(1) 買掛金	1,320,596	1,320,596	
(2) 短期借入金	1,125,000	1,125,000	
(3) 未払法人税等	443,496	443,496	
(4) 預り金	5,502,082	5,502,082	
(5) 社債	40,000	39,656	343
(6) 長期借入金	3,012,421	3,029,009	16,588
(7) リース債務	1,224,933	1,200,353	24,580
負債計	12,668,531	12,660,195	8,335
デリバティブ取引()	(3,450)	(3,450)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式(1)	483,489	680,842

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,750,466			
受取手形及び売掛金	746,643			
未収警備料	3,717,985			
リース投資資産	304,842	667,736	8,289	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				100,000
長期預金		206,840		
合計	12,519,937	874,576	8,289	100,000

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,333,889			
受取手形及び売掛金	705,794			
未収警備料	4,201,513			
リース投資資産	353,554	717,278	5,441	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
長期預金		210,470		
合計	14,594,752	927,748	5,441	

(注5) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	780,000					
社債						
長期借入金	631,500	290,000	320,000	290,000	290,000	545,000
リース債務	295,918	248,398	186,863	112,744	45,033	8,420
合計	1,707,418	538,398	506,863	402,744	335,033	553,420

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,125,000					
社債	20,000	20,000				
長期借入金	478,736	492,018	644,676	406,800	373,094	617,097
リース債務	349,662	291,128	216,138	149,625	81,621	136,757
合計	1,973,398	803,147	860,814	556,425	454,715	753,854

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,007,947	935,149	4,072,798
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5,007,947	935,149	4,072,798
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,269	24,810	3,541
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	99,300	100,000	700
	小計	120,569	124,810	4,241
	合計	5,128,516	1,059,959	4,068,557

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額203,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,409,962	952,221	5,457,741
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	6,409,962	952,221	5,457,741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,724	7,742	1,018
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	6,724	7,742	1,018
	合計	6,416,687	959,964	5,456,722

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額191,265千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	36,736	20,881	

3 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	720,000	600,000	8,745
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000		(注2)
合計			840,000	600,000	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	480,000	3,450
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	80,000	(注2)
合計			700,000	560,000	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

年金資産の額	27,371,045
年金財政計算上の給付債務の額	33,721,071
差引額	6,350,025

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.24%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,762,200千円及び繰越不足金587,825千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本、加算部分共、期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,622千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	5,717,354
(2) 年金資産	7,396,760
(3) (うち、退職給付信託における年金資産)	(3,708,700)
(4) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	1,679,405
(5) 未認識数理計算上の差異	469,230
(6) 貸借対照表計上額純額 ((4) + (5))	2,148,636
(7) 前払年金費用	2,310,349
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	161,712

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用 (注) 1	462,529
(2) 利息費用	39,358
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	389
(5) その他 (注) 2	215
退職給付費用合計 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	502,493

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率
1.0%
- (2) 期待運用収益率
%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 7年

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,491,025	千円
勤務費用	422,162	
利息費用	54,910	
数理計算上の差異の発生額	99,855	
退職給付の支払額	222,010	
その他		
退職給付債務の期末残高	5,845,943	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,304,291	千円
期待運用収益		
数理計算上の差異の発生額	1,353,972	
事業主からの拠出額	542,110	
退職給付の支払額	222,010	
その他		
年金資産の期末残高	8,978,364	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	27,852	千円
退職給付費用	19,135	
退職給付の支払額		
制度への拠出額	23,899	
退職給付に係る資産の期末残高	32,616	

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	161,712	千円
退職給付費用	23,864	
退職給付の支払額	21,032	
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	164,544	

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,915,809	千円
年金資産	9,080,846	
小計	3,165,037	
非積立型制度の退職給付債務	164,544	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,000,492	

退職給付に係る負債	164,544	千円
退職給付に係る資産	3,165,037	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,000,492	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	422,162	千円
利息費用	54,910	
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	194,216	
簡便法で計算した退職給付費用	43,000	
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	714,289	

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	979,102
合計	979,102

(8) 年金資産に関する事項

(イ)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.8%
株式	26.8%
合同運用	5.1%
生保一般勘定	2.1%
現金及び預金	
その他	9.2%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が52.6%含まれております。

(ロ)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は39,485千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	31,292,134
年金財政計算上の給付債務の額	35,561,777
差引額	4,269,642

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当連結会計年度 2.26%(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,532,411千円及び当年度剰余金1,262,768千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本、加算部分共、期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,788千円を費用処理しております。なお、上記

(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	338,795	313,177
未払事業税・未払事業所税	57,549	56,566
連結手続上消去された未実現利益	60	50
その他	83,656	86,602
繰延税金資産合計	480,061	456,396
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額	480,061	456,396

(2) 固定資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,391	10,479
長期未払金	1,263	1,263
一括償却資産	83,271	83,796
連結手続上消去された未実現利益	319,618	318,558
のれん	9,572	
ゴルフ会員権等評価額	23,229	23,511
投資有価証券評価額	16,088	16,039
支払リース料否認	796	235
減損損失累計額	10,821	7,481
退職給付引当金	52,230	
退職給付に係る負債		52,930
信託財産抛出原価否認	7,559	7,559
繰延ヘッジ損益	3,295	1,218
資産除去債務	77,453	78,160
繰越欠損金		71,130
その他	336,644	359,330
繰延税金資産小計	954,237	1,031,694
評価性引当額	337,769	432,868
繰延税金資産合計	616,468	598,825
繰延税金負債(固定)との相殺	594,850	582,968
繰延税金資産の純額	21,618	15,857

(3) 固定負債

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,430,117	1,920,082
前払年金費用	850,153	
退職給付に係る資産		1,117,258
連結手続上消去された未実現損失	227,357	227,357
資産除去費用の資産計上額	34,934	30,350
繰延税金負債合計	2,542,563	3,295,047
繰延税金資産(固定)との相殺	594,850	582,968
繰延税金負債の純額	1,947,713	2,712,079

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6	37.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	4.1
評価性引当額の増減	4.1	2.0
住民税均等割額	5.1	4.9
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正		1.6
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	46.1

3 税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.68%から35.30%に変更されています。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、および事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、35.30%から32.76%に変更され、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、35.30%から31.99%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式会社HOPE(以下、「株HOPE」といいます。)の発行済株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年10月20日に株HOPEを子会社といたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HOPE

事業の内容 株HOPEの子会社3社の経営全般に関する管理業務

株HOPEは、長野県内を中心に主に機械警備による警備保障サービス、防災サービス及びデータセンターサービスを展開する長野県パトロール株式会社(以下、「NP社」といいます。)、長野県内を中心に主に交通誘導警備及び施設警備による警備保障サービスを展開する長野県交通警備株式会社(以下、「NK社」といいます。))及び長野県内外において警備機器や福祉機器を販売する株式会社レオン(以下、NP社、NK社及び株式会社レオンを併せて「HOPE子会社3社」といいます。)の持株会社であります。

企業結合を行った主な理由

HOPE子会社3社は、長野県に強い基盤を持ち、近年では、新規事業としてデータセンターサービスを立ち上げており、一方、当社は主たる営業圏である関東エリアを中心に業績拡大を模索していたところ、両社の機械警備を主軸とした拡大方針が合致しました。また、データセンターサービスにおいても両社の協業による事業拡大が見込めることから、HOPE子会社3社を当社グループに加えるべく、株HOPEの51.0%の株式(竹花長雅氏から46.8%、NP社から2.7%、NK社から1.5%)を取得する株式譲渡契約書を締結し子会社化することになりました。

企業結合日

平成26年10月20日

企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として株HOPEの株式51.0%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	185,801千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	259,900千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52,511千円
取得原価		498,212千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

28,100千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	689,199千円
固定資産	1,910,081
資産合計	2,599,281
流動負債	720,073
固定負債	957,420
負債合計	1,677,493

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,805,678千円
営業利益	4,276
経常利益	21,299

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高、営業利益及び経常利益との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び連結子会社所有建物におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～21年と見積り、割引率は1.6%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	217,495	219,413
有形固定資産の取得に伴う増加額	315	
時の経過による調整額	3,611	3,638
資産除去債務の履行による減少額	2,009	1,634
期末残高	219,413	221,417

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,833千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は194,137千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,565,034	2,470,136
	期中増減額	94,898	276,720
	期末残高	2,470,136	2,746,856
期末時価		2,663,152	2,942,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの追加取得(19,956千円)であり、減少は、減価償却費(114,625千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、新規連結子会社増加に伴う増加(377,195千円)であり、減少は、減価償却費(100,475千円)であります。
 3. 時価の算定方法
 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に付帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,429,375	1,010,489	41,439,865		41,439,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,122	317,248	323,371	323,371	
計	40,435,498	1,327,738	41,763,236	323,371	41,439,865
セグメント利益	891,031	182,313	1,073,345		1,073,345
セグメント資産	32,122,246	3,873,776	35,996,022	640,881	35,355,141
その他の項目					
減価償却費	1,344,928	119,586	1,464,514		1,464,514
のれん償却費	16,348	279	16,627		16,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,219,337	22,062	1,241,400		1,241,400

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,710,605	1,114,249	42,824,855		42,824,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,767	348,229	353,996	353,996	
計	41,716,373	1,462,478	43,178,852	353,996	42,824,855
セグメント利益	867,445	218,074	1,085,520	39	1,085,480
セグメント資産	38,199,747	4,293,979	42,493,727	704,660	41,789,066
その他の項目					
減価償却費	1,382,973	105,000	1,487,974		1,487,974
のれん償却費	17,753	279	18,033		18,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,548,527	37,927	1,586,454		1,586,454

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	16,348	279	16,627		16,627
当期末残高	40,871	716	41,587		41,587

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	17,753	279	18,033		18,033
当期末残高	51,218	436	51,655		51,655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.8	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,583,094	未収警備料	741,860
							機器工事収入	85,611	売掛金	14,130

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.4	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,955,158	未収警備料	769,602
							機器工事収入	133,954	売掛金	13,099

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,244円16銭	1,367円57銭
1株当たり当期純利益	47円30銭	48円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43円41銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	680,055	694,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,055	694,192
期中平均株式数(千株)	14,376	14,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
長野県パトロール 株式会社	第5回無担保社債	平成23年 7月29日		40,000	0.56	無	平成28年 7月29日
合計				40,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	1,125,000	1.492	
1年以内に返済予定の長期借入金	631,500	478,736	2.008	
1年以内に返済予定のリース債務	295,918	349,662	3.184	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,735,000	2,533,685	1.338	平成39年11月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	601,460	875,271	3.474	平成36年6月30日
合計	4,043,878	5,362,355		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	492,018	644,676	406,800	373,094
リース債務	291,128	216,138	149,625	81,621

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,748,064	20,988,514	31,386,831	42,824,855
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	271,053	581,477	904,200	1,308,452
四半期(当期)純利益金額 (千円)	149,874	328,468	497,041	694,192
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.43	22.85	34.48	48.02
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.43	12.43	11.64	13.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,726,131	5,959,843
受取手形	33,772	28,934
未収警備料	3,257,090	3,517,439
売掛金	714,476	619,763
リース投資資産	975,523	1,066,242
貯蔵品	587,715	533,107
立替金	1,065,135	1,080,305
繰延税金資産	437,033	413,347
預け金	836,434	989,764
その他	596,032	612,547
貸倒引当金	11,539	6,144
流動資産合計	13,217,805	14,815,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,570,315	1,500,930
警報機器	2,448,742	2,433,177
土地	865,038	865,038
リース資産	118,113	351,138
その他	98,273	197,329
有形固定資産合計	5,100,483	5,347,614
無形固定資産		
のれん	40,871	24,522
ソフトウェア	1,072,724	948,549
ソフトウェア仮勘定	34,650	-
その他	137,806	137,026
無形固定資産合計	1,286,052	1,110,098
投資その他の資産		
投資有価証券	5,281,037	6,541,364
関係会社株式	725,674	1,410,719
関係会社長期貸付金	1,615,000	1,445,000
敷金及び保証金	872,912	857,921
前払年金費用	2,282,496	2,153,318
その他	390,752	394,993
貸倒引当金	37,599	38,399
投資その他の資産合計	11,130,274	12,764,917
固定資産合計	17,516,811	19,222,630
資産合計	30,734,616	34,037,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,588	1,428,070
短期借入金	1,010,000	800,000
リース債務	269,998	327,912
未払費用	1,384,874	1,582,046
未払法人税等	309,641	340,443
未払消費税等	150,322	809,731
前受警備料	263,994	264,059
預り金	3,947,929	4,495,517
賞与引当金	823,700	808,400
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	411,433	500,998
流動負債合計	10,046,483	11,397,179
固定負債		
長期借入金	1,135,000	1,175,000
リース債務	583,899	851,473
繰延税金負債	2,030,851	2,445,028
退職給付引当金	126,100	125,330
資産除去債務	198,000	199,688
その他	149,128	144,706
固定負債合計	4,222,979	4,941,227
負債合計	14,269,463	16,338,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,657	54,740
資本剰余金合計	2,784,157	2,836,240
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,419,169	5,516,097
利益剰余金合計	8,520,669	8,617,597
自己株式	395,045	202,898
株主資本合計	13,833,781	14,174,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,631,371	3,524,436
評価・換算差額等合計	2,631,371	3,524,436
純資産合計	16,465,152	17,699,376
負債純資産合計	30,734,616	34,037,783

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	36,611,383	37,236,262
売上原価	29,820,202	30,542,426
売上総利益	6,791,180	6,693,836
販売費及び一般管理費	2 6,146,295	2 6,044,124
営業利益	644,885	649,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	214,879	205,576
受取保険金	62,999	66,401
その他	36,001	51,132
営業外収益合計	313,880	323,110
営業外費用		
支払利息	37,522	39,618
その他	9,815	12,144
営業外費用合計	47,338	51,762
経常利益	911,427	921,060
特別利益		
固定資産売却益	3 15	-
投資有価証券売却益	-	20,881
特別利益合計	15	20,881
特別損失		
関係会社株式評価損	6,736	-
関係会社株式売却損	-	18,552
固定資産除却損	4 1,269	4 4,141
特別損失合計	8,006	22,694
税引前当期純利益	903,436	919,247
法人税、住民税及び事業税	425,181	468,910
法人税等調整額	4,409	48,940
法人税等合計	429,591	419,970
当期純利益	473,845	499,277

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,527,284			10,482,238		
賞与		1,188,541			1,145,227		
賞与引当金繰入額		604,386			612,767		
退職給付費用		365,216			557,841		
法定福利費		1,912,686	14,598,114	49.0	1,953,287	14,751,362	48.3
2 経費							
機器賃借料		205,257			138,988		
地代家賃		648,463			631,516		
交通費		547,604			511,897		
自動車費		452,165			461,714		
減価償却費		1,020,296			1,005,519		
警備委託料		7,528,561			8,264,123		
その他		2,159,455	12,561,805	42.1	2,152,629	13,166,389	43.1
警備原価			27,159,920	91.1		27,917,751	91.4
機器・工事原価			2,660,282	8.9		2,624,674	8.6
売上原価			29,820,202	100.0		30,542,426	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	(単位：千円)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,347,881	8,449,381
当期変動額								
剰余金の配当							402,557	402,557
当期純利益							473,845	473,845
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							71,287	71,287
当期末残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	394,292	13,763,245	3,113,939	3,113,939	16,877,185
当期変動額					
剰余金の配当		402,557			402,557
当期純利益		473,845			473,845
自己株式の取得	752	752			752
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			482,568	482,568	482,568
当期変動額合計	752	70,535	482,568	482,568	412,033
当期末残高	395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	(単位：千円)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669
当期変動額								
剰余金の配当							402,348	402,348
当期純利益							499,277	499,277
自己株式の取得								
自己株式の処分			52,083	52,083				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			52,083	52,083			96,928	96,928
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,516,097	8,617,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152
当期変動額					
剰余金の配当		402,348			402,348
当期純利益		499,277			499,277
自己株式の取得	15,669	15,669			15,669
自己株式の処分	207,816	259,900			259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			893,065	893,065	893,065
当期変動額合計	192,146	341,158	893,065	893,065	1,234,223
当期末残高	202,898	14,174,939	3,524,436	3,524,436	17,699,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (イ) 建物(建物附属設備を除く)
平成10年3月以前取得分 定率法
平成10年4月以降取得分 定額法
 - (ロ) その他の有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
警報機器 5年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - (イ) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (ロ) その他の無形固定資産 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
また、功勞のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功勞金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	1,639,542千円	1,749,678千円
長期金銭債権	30,032千円	30,154千円
短期金銭債務	313,682千円	333,029千円
長期金銭債務	22,427千円	22,427千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	3,781,791千円	4,226,332千円
警備委託料等支払高	2,690,696千円	3,010,704千円
営業取引以外の取引高	31,888千円	33,278千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料	2,053,398千円	2,016,204千円
賞与引当金繰入額	215,342千円	191,590千円
役員賞与引当金繰入額	38,300千円	40,000千円
退職給付費用	72,500千円	124,585千円
貸倒引当金繰入額	3,421千円	1,590千円
減価償却費	281,472千円	291,629千円
おおよその割合		
販売費	38.9%	38.8%
一般管理費	61.1%	61.2%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
警報機器	15千円	
合計	15千円	

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	230千円	3,027千円
警報機器	88千円	334千円
車両運搬具	62千円	0千円
工具、器具及び備品	888千円	779千円
合計	1,269千円	4,141千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(1) 子会社株式	652,473	1,358,121
(2) 関連会社株式	73,200	52,597
計	725,674	1,410,719

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	310,370	285,365
未払事業税・未払事業所税	47,744	47,813
その他	78,918	80,169
繰延税金資産合計	437,033	413,347

(2) 固定資産

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期末払金	1,263	1,263
一括償却資産	77,400	77,095
退職給付引当金	45,113	44,241
支払リース料否認	188	
減損損失累計額	10,821	7,481
ゴルフ会員権等評価損	23,211	23,494
資産除去債務	69,894	70,489
その他	360,742	379,386
小計	588,636	603,452
評価性引当額	334,197	359,492
繰延税金資産合計	254,439	243,960
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,426,261	1,913,064
前払年金費用	839,717	760,121
資産除去費用の資産計上額	19,311	15,803
繰延税金負債合計	2,285,290	2,688,988
繰延税金負債純額	2,030,851	2,445,028

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6	37.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	5.8
住民税均等割額	7.0	6.7
評価性引当額	5.5	2.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.0
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	45.6

3 税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.68%から35.30%に変更されています。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げ、および事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、35.30%から32.76%に変更され、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、35.30%から31.99%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,570,315	21,283	3,027	87,641	1,500,930	2,095,706
	警報機器	2,448,742	786,176	78,389	723,351	2,433,177	9,076,215
	土地	865,038				865,038	
	リース資産	118,113	291,028		58,003	351,138	171,822
	その他	98,273	172,339	783	72,499	197,329	1,119,538
	計	5,100,483	1,270,827	82,200	941,495	5,347,614	12,463,284
無形固定資産	のれん	40,871			16,348	24,522	
	ソフトウェア	1,072,724	214,348		338,523	948,549	
	ソフトウェア仮勘定	34,650		34,650			
	その他	137,806			780	137,026	
	計	1,286,052	214,348	34,650	355,652	1,110,098	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,138	6,944	11,539	44,543
賞与引当金	823,700	808,400	823,700	808,400
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	40,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般の貸倒率による洗替額であります。
 2 役員賞与引当金の「当期減少額」は、引当額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	有料 (注)1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりURLは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(1枚500円相当)を贈呈します。 100株以上 1,000株未満所有の株主 …… 図書カード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主 …… 図書カード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主 …………… 図書カード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
 - 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 - 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 平成26年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年7月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) 平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年9月25日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)

平成26年10月10日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書)

平成26年10月14日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成26年8月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井	泰成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	努

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。